

コスタリカ内政・外交定期報告（2022年2月～4月）

2022年2月～4月の当国内政・外交主要事項を以下のとおり報告申し上げます。

【要旨】

内政

- 1 2022年大統領・国会議員選挙結果
- 2 ディアス元大統領候補によるチャベス大統領候補陣営への加入
- 3 チャベス大統領候補の選挙資金問題に関する報道
- 4 フィゲーレス大統領候補の隠密でのドミニカ共和国訪問
- 5 市長の再選を1回のみ制限する法案の可決
- 6 2022年大統領選挙決選投票：チャベス大統領候補の当選
- 7 チャベス次期大統領とフィゲーレス元大統領候補の会談
- 8 ピラル・シスネロス次期国会議員のPPSD国会議員団長への就任
- 9 PLNによるロドリゴ・アリアス次期国会議員の国会議長候補としての擁立
- 10 アルバラード大統領とチャベス次期大統領の会談

外交

- 1 ソラーノ外相によるニカラグア政府への政治犯に対する人道的配慮の保証の要求
- 2 コスタリカ政府による東欧における緊張と武力衝突のリスクの増大への懸念の表明
- 3 コスタリカ政府によるロシアのウクライナに対する武力攻撃への非難声明
- 4 中国政府による電気バスの寄贈に関する覚書の締結
- 5 コスタリカ政府によるロシア政府の核戦力の特別態勢命令への非難声明
- 6 民主主義制度強化に関する3カ国同盟の外相によるロシアのウクライナ侵攻の非難声明
- 7 ECLAC「第5回持続可能な開発フォーラム」のコスタリカ開催
- 8 マヨルカス米国土安全保障長官のコスタリカ訪問
- 9 「民主主義制度強化に関する3カ国同盟」の第4回首脳会合のコスタリカ開催
- 10 アルバラード大統領のスペイン及びフランス訪問

【各論】

内政

1 2022年大統領・国会議員選挙

2月6日に実施された大統領・国会議員選挙に関し、最高選挙裁判所（TSE）が発表した最終開票結果は下記の通り。4月3日に実施の大統領選挙決選投票には、ホセ・マリア・フィゲーレス候補（国民解放党（PLN）、中道：元大統領）及びロドリゴ・チャベス候補

(社会民主進歩党 (PPSD)、中道右派：前財相)が進む。また、国会議員選挙において、現与党の市民行動党 (PAC) の獲得議席は0議席となった。

(1) 大統領選挙最終開票結果 (上位10候補)

ア ホセ・マリア・フィゲーレス候補 (国民解放党 (PLN)、中道：元大統領)：571,518票 (27.3%)

イ ロドリゴ・チャベス候補 (社会民主進歩党 (PPSD)、中道右派：前財相)：351,453票 (16.8%)

ウ ファブリシオ・アルバラード候補 (新共和国党 (PNR)、右派、福音派：元司会者、福音派歌手、同党書記長)：311,633票 (14.9%)

エ エリエセル・ファインザイク候補 (自由進歩党 (PLP)、ネオリベラル右派：元運輸次官)：259,788票 (12.4%)

オ リネス・サボリオ候補 (キリスト教社会統一党 (PUSC)、中道右派：元副大統領)：259,767票 (12.4%)

カ ホセ・マリア・ビジャルタ候補 (拡大戦線 (FA)、左派：国会議員)：182,789票 (8.70%)

キ ロランド・アラヤ候補 (公正なコスタリカ党 (PCRJ)、中道：元PLN書記長)：19,951票 (1.0%)

ク グレイビン・モヤ候補 (国民勢力党 (PFN)、中道：ジャーナリスト)：16,576票 (0.8%)

ケ ナタリア・ディアス候補 (ポデモス連合党 (PPUP)、ネオリベラル右派：元リバタリアン運動党国会議員)：16,496票 (0.8%)

コ ウェルメル・ラモス候補 (与党市民行動党 (PAC)、中道左派：元経済大臣)：13,803票 (0.7%)

(2) 国会議員 (定数57) 最終獲得議席数

ア 国民解放党 (PLN)：19

イ 社会民主進歩党 (PPSD)：10

ウ キリスト教社会統一党 (PUSC)：9

エ 新共和国党 (PNR)：7

オ 自由進歩党 (PLP)：6

カ 拡大戦線 (FA)：6

2 ディアス元大統領候補によるチャベス大統領候補陣営への加入

(1) 2月14日、ナタリア・ディアス元大統領候補 (ポデモス連合党 (PPUP)、ネオリベラル右派：元リバタリアン運動党国会議員、36歳女性)は、ロドリゴ・チャベス候補 (社会民主進歩党 (PPSD)、中道右派：前財相)らPPSD関係者と会見を開き、4月3日の大統領選挙決選投票において、チャベス候補を支持する旨発表した。また同会見で、

ディアス元候補が、PPSDの「政権移行」チームの責任者を務めることが発表された。

(2) チャベス候補は、同会見において、PPSDが次期政権を担った場合、ディアス元候補に役職を与えることを約束する旨述べたが、大統領選挙前に次期政権メンバーの概要について公表することは控えるとし、ディアス候補に提示した役職について具体的な言及を避けた。

3 チャベス大統領候補（社会民主進歩党（PPSD））の選挙資金問題に関する報道

3月5日及び6日付ラ・ナシオン紙は、ロドリゴ・チャベス大統領候補（社会民主進歩党（PPSD））の選挙資金問題について相次いで報じているところ、概要以下のとおり。

(1) PPSD政党債購入者に対する疑惑（5日付）

ア 3月4日までに最高選挙裁判所（TSE）は、公表されているロドリゴ・チャベス候補の社会民主進歩党（PPSD）への選挙資金の最大の援助者である企業家エリック・ケサダ氏に支払い能力を証明するよう求めた。これは、政党資金調達規則選の条文に規定されたTSEの権能によるもので、政党へ何らかの形で資金援助を行った個人が実際に同人の経済活動を通じて資産を形成しているのか、実際の資金提供者が別人ではないかをチェックするための機能である。

イ ケサダ氏は、同党の選挙資金用政党債1億6,700万コロン（約26万米ドル）分を40%引きの1億コロンで購入しており、同債権購入により6,700万コロン（約10万米ドル）の利益を得ている。しかしながら、同氏は社会保険庁に対し経営者として支払うべき社会保険料840万コロン（約1.3万ドル）を滞納にしていることが明らかになったため、TSEがケサダ氏の資金源を問題にしている。

ウ また、チャベス候補は、マスコミに対し、ケサダ氏について、1回挨拶しただけでよく知らない人物と答えたことも本件の疑惑を大きくしている。

(2) チャベス候補のPPSDを通さない違法な選挙資金受け取り疑惑（6日付）

ア 9人の個人と2つの法人が民間信託団体「繁栄するコスタリカ」を通じて、PPSDの口座を通すことなくチャベス候補の選挙キャンペーンに資金提供を行っていたことが同党の職員の証言で分かった。選挙法は、選挙資金は政党を通して行われるとを定めており、かつ法人の資金提供を禁じている。

イ この信託団体は、2021年7月～10月にチャベス候補のキャンペーンのためのレンタカー代、記者会見場代等を負担していた。前述の個人、法人は、この団体に2021年2月26日～8月10日、20回に分けて1億コロン（約16万ドル）の資金提供を行っている。チャベス候補は、これらの個人、法人の名前を2月6日の1回目投票まで公表していなかった。さらに同候補はこれまでの報道機関の取材に対して、信託団体の支出は契約によるもので、選挙資金援助ではないとしてきた。しかし、前述のPPSD職員は、選挙資金援助であるとしており、最高選挙裁判所も本件に関し、すでに告発を受けている旨認めている。

4 フィゲールス大統領候補の隠密でのドミニカ共和国訪問

(1) 3月5～7日、フィゲールス大統領候補（国民解放党（PLN）、中道：元大統領）は、ドミニカ共和国を訪問した。同候補は同訪問をマスコミのみならず、選対の広報担当にも伝えていなかった。また、帰国後の7日、記者団の週末の訪問場所についての質問にも同国を訪問したことを答えなかった。しかし、同日ネット上に拡散した動画で同国訪問が発覚し、同夜フィゲールス陣営が訪問を認めた。そのため、メディア各紙は、「フィゲールス候補によるドミニカ共和国への不可解な旅行」等と批判的に報じ、フィゲールス候補に対し、詳細情報の説明を求めた。

(2) 8日、フィゲールス候補は記者会見を開き、同訪問に関して以下の説明を行った。

ア 訪問には、行きはグアナカステから、帰りはサンホセへプライベートジェットを使った。同機は実業家で30年来の友人である企業家アルベルト・エスキバル元農相（PLN）が所有または共有しているもので、自分が直接エスキバル氏に同機の使用を依頼し、同機の費用はエスキバル氏が負担した。

イ 訪問には選挙キャンペーン会計担当のフェルナンド・バタジャ氏及び自分（フィゲールス候補）の顧問であるゴドfrey・タン氏が同行した。

ウ ドミニカ共和国では、ルイス・アビナデル大統領、ビクトル・ビソノ商工中小企業相、フランク・エリアス・ライニエリ・プンタ・カナ・グループCEO、企業家のアンドレ・バン・デル・ホルスト氏と会談した。

エ 訪問の目的は大統領選挙とは関係が無く、選挙キャンペーンの資金援助等は一切求めている。あくまでも「大統領候補」ではなく「元大統領」として同国を訪問し、ドミニカ共和国政府関係者や実業家達と、主にロシアのウクライナ侵攻による燃料価格の高騰問題について話し合った。

オ 選挙キャンペーン会計担当のバタジャ氏が同行したのは、同人がホルスト氏の長年の友人だからであった。

(3) 8日夜のテレティカのニュース番組内で、当国の有名キャスターであるイグナシオ・サントス同局報道局長は、「フィゲールス候補が誰と会ったか、誰と行ったかということの前に、選対の広報責任者、報道各社にも伝えず大統領候補が海外に出かけたことが、大きな過ちである。なぜなら、政治家、大統領候補には行動の透明性が求められるからだ。またフィゲールス候補は「元大統領」としてドミニカ共和国を訪問したと主張しているが、彼が今すべきことは、大統領候補として選挙運動に専念することで、その意味でも、今回の訪問は大きな過ちであった」とコメントした。

(4) 9日、最高選挙裁判所（TSE）は、「フィ」候補及びPLNに対し、ドミニカ共和国への航空費の（エスキバル氏から受けた）「寄付」に関する説明を求めた。TSEは、現在までにPLNが右寄付に関する報告を行っていないとし、選挙法の規定に従い、全ての政党は3月中に受け取った寄付を4月15日までに報告する必要がある旨言及しつつ、PLNの会計担当者に対し、航空費の領収書などの書類の提出を求めた。

5 市長の再選を1回のみ制限する法案の可決

(1) 3月29日、国会は、市長の再選を1回のみ制限する(最大で2期8年)法案を第2回目審議で48対2の賛成多数で可決した。

(2) これまでは市長の再選に制限はなかったが、今後は、最大で2期8年、その後再立候補には8年待つ必要がある。また、2期市長を務めた後は、市議等の選挙で選ばれる公職には8年間はつけないことになった。本法案の成立で次回の2024年の選挙では、すでに2期以上務めている市長は立候補できなくなった。

(3) ジョニー・アラヤ・サンホセ市長(国民解放党(PLN)、4期目の途中で後大統領選立候補のため辞任したが、その後市長選に立候補当選し現在2期目)ら複数の多選市長が市道汚職(「ダイヤモンド」)事件で逮捕され、釈放されたものの、停職処分になったことから、市長の多選制限の議論が国会で再燃し、法案成立に至った。

6 2022年大統領選挙決選投票：チャベス大統領候補の当選

4月3日、コスタリカにて大統領選挙決選投票が実施され、ロドリゴ・チャベス候補(社会民主進歩党(PPSD)、中道右派：前財相)の当選が決定した。同日午前6時から開始された本件選挙にかかる投票は、同日午後6時に、特段の問題無く終了した。

(1) 最終投票結果(投票率：56.76%、棄権率：43.24%)

ア ロドリゴ・チャベス候補(社会民主進歩党(PPSD)、中道右派：前財相)：1,018,454票(52.84%)

イ ホセ・マリア・フィゲーレス候補(国民解放党(PLN)、中道：元大統領)：908,816票(47.16%)

(2) チャベス大統領による勝利宣言概要

ア 私は、コスタリカの国民が与えてくれた責任を最も深い謙虚さで受け取った。今こそ大きな責任を引き受ける時である。

イ (チャベス次期大統領とともに大統領選挙決選投票に進んだ)ホセ・マリア・フィゲーレス候補(国民解放党(PLN)、中道：元大統領)と、同候補に投票した全ての人々に賛辞を贈りたい。私は、フィゲーレス候補と国民解放党(PLN)に対して協力をお願いしたい。フィゲーレス候補自身が「コスタリカの奇跡(el milagro costarricense)と呼んだものを実現するために、ともに働くことを謙虚にお願いしたい。

ウ コスタリカよ、よりよいこと(lo mejor)はいよいよ訪れる。私は透明性を確保したうえで仕事をするという義務を負って、大統領職を引き受ける。私は、法律とコスタリカの価値観を尊重した民主的な政権を作ることを約束する。

エ コスタリカを失敗させない(No se vale fallarle a Costa Rica)。対立することなく全員が協力しながら、何を話し合う必要があるかについて話し合い、解決策を見つけよう。私達がそれぞれの違いを乗り越えれば、国は安全である。

オ 今夜、我々は、我々を容易に対立させる党旗を片付け、青、白、赤のトリコロールの旗（国旗）のもとに団結することをお願いする。この精神のもとで統治を行うことを約束する。恨み、復讐、不毛な対立のための余地はない。私はコスタリカを民主的に統治する方法において、深く前向きな変化を促進することに努める。

カ 棄権はもはや国内最大の政党である（※決選投票における最終的な棄権率は43.24%）。我々は、国民の信頼を取り戻すために最善を尽くす。コスタリカにおいては、政治の変革は民主的なコンセンサスによって可能である。民主主義の悪は、より多くの民主主義によってのみ正される。私も、あなた達も、誰も統治している者の押し付けを決して受けられない。私達は、（国民に）仕えるために来たのであって、私達自身のために仕えるためではない。

キ すべてのコスタリカ国民一人一人、特に、今日貧困と深刻な問題に直面している人々に対し、私は心より御礼を申し上げる。私達は（国民に）仕えるためにいる。よりよいことはいよいよ訪れる。ともに前進しよう。

（3）大統領選挙決選投票の結果に関する報道ぶり

4月3日～4日付当地メディア各紙は、3日に実施された大統領選挙決選投票において、ロドリゴ・チャベス候補（社会民主進歩党（PPSD）、中道右派：前財相）がホセ・マリア・フィゲーレス候補（国民解放党（PLN）、中道：元大統領）を破って勝利し、次期大統領となることに関して報じているところ、概要以下のとおり。

ア 3日付「セマナリオ・ユニベルシダ」のピラール・シスネロス次期国会議員の声明に関する記事

（ア）3日付「セマナリオ・ユニベルシダ」は、社会民主進歩党（PPSD）のピラール・シスネロス次期国会議員（※今回の大統領選挙・国会議員選挙において、ロドリゴ・チャベス次期大統領とともにPPSDの選挙キャンペーンの中心的な役割を担った）による、チャベス次期大統領の勝利が決まった後の最初の声明について報じた。

（イ）3日、シスネロス次期国会議員は、PPSD関係者がチャベス次期大統領の勝利を祝ったホテル会場にて報道関係者の取材に応じ、「棄権は今やコスタリタで最大の政党である」と述べ、決選投票の結果は、コスタリカの有権者が既存の伝統政党に幻滅し、変化を望んでいるためと述べた。

（ウ）シスネロス次期国会議員は、「人々は変化を望んでおり、いつものと同じものや人々を騙してきた伝統的な政党を望んではない。コスタリカ国民が「再び変化を信頼するつもりである」と言ったのはそのためだ。私達は、変化に頼る価値があるように全力を尽くすつもりだ」と述べた。

イ 4日付「crhoy.com」の政治分野の有識者の意見を紹介した記事

（ア）8日付「crhoy.com」は、チャベス次期大統領の今後の課題に関する政治分野の有識者の意見を紹介した。

（イ）本紙の取材に対して、政治・広報コンサルタントのグスタボ・アラヤ氏は、国家運営

に関する明確なビジョンの欠如、次期政権を担うであろう人材の大統領への忠誠の欠如等の理由により、5月8日以降、コスタリカは政治的不安定なリスクを被る恐れがあると指摘した。

(ウ) 同氏は、政権を新たに担う人材の何人かは、チャベス次期大統領への忠誠心の欠如のため、次期大統領の「最初の怒鳴り声」で辞めてしまい、人材が度々入れ替わり不安定な政権運営に陥ると指摘した。また、新政権は、議会での調整を含め、政治及び社会部門において合意に達成する上での著しい困難に直面するだろうと指摘した（※PPSDは次期国会において、57議席中10人議席のみを有する少数与党となる）。

(エ) 政治学者（政治コンサルタント）のセルヒオ・アラヤ氏は、政権運営を担う幹部の不在が、新政権のビジョンと行動の統一を妨げるため、新政権の崩壊の危険性を高めると指摘した。同氏は、「何よりも全体的な調和とビジョンが無ければならない。これらはまず大統領によって明確にされなければならない、政府は交響曲のように機能しなければならない。右は、様々なセクターと交渉し、合意を追求するために政治的経験と団結力を有する団体によって可能となる」と述べ、チャベス新政権には結束力の面で課題がある旨指摘した。

7 チャベス次期大統領とフィゲーレス元大統領候補の会談

(1) 4月5日、ロドリゴ・チャベス次期大統領（社会民主進歩党（PPSD））は、ホセ・マリア・フィゲーレス元大統領候補（国民解放党（PLN））と会談を行った。右会談では、5月1日から開始される次期国会において、経済再生及び障害者、高齢者及び先住民の社会的包摂等の議題について協力的に話し合う旨合意がなされた。

(2) 会談後、チャベス次期大統領は、自身の考えが、フィゲーレス元大統領候補及びPLNのマニフェストと共通点を有しているとし、「次期政権メンバーとなるために、政治的な色は要件ではない」旨述べ、5月8日に発足する新政権へのPLN関係者の入閣の可能性を否定しなかった。また、PLNのラミレス元第一副大統領候補、アルケダス元第二副大統領の知性と経験に感銘を受けたと述べた。

(3) 他方、フィゲーレス元大統領候補は、PLN関係者が新内閣に加わることは（各人の）「権利」であるとした一方で、新内閣に入閣する同党関係者は、同党の代表ではなく、個人的な立場で右を行うことになる旨強調した。

8 ピラール・シスネロス次期国会議員のPPSD国会議員団長への就任

4月5日、PPSDは、同党の次期国会議員の集会を開き、ピラール・シスネロス次期国会議員（※元著名なニュースキャスター。今回の大統領選挙・国会議員選挙において、チャベス次期大統領とともにPPSDの選挙キャンペーンの中心的な役割を担った）が、同党の次期議員団長を担う旨発表した。

9 PLNによるロドリゴ・アリアス次期国会議員の国会議長候補としての擁立

(1) 5日、フィゲーレス元大統領候補は、PLNの次期国会議員19人とサンホセ市内で記者会見を開き、ロドリゴ・アリアス次期国会議員(※75歳。ノーベル平和賞を受賞したオスカル・アリアス元大統領の実弟)を、次期国会の国会議長候補として擁立する旨発表した。

(2) フィゲーレス元大統領候補は、アリアス次期国会議員は立法府を率いるための全ての資格を持っているとし、(アリアス次期国会議員が国会議長に選出されるために必要な)過半数の国会議員の賛成票でなく、全ての国会議員によるコンセンサスを得て選出されることを目指すと述べた。

(3) アリアス次期国会議員は、「大多数の国会議員から支持を受けて国会議長に選出されれば、経済界に確実性と良いシグナルを与えることができる」とし、他の政党にも支持を求める姿勢を明らかにした。

(4) PLNによる同発表を受け、PPSDのシスネロス次期議員団長は、「自党がどのような立場をとるか真剣に考える」と述べつつ、「慣習として与党が1年目は国会議長職を求めることができるが、我々は国会では10議席のみ有する第二勢力であり、19議席を有するPLNが最大勢力であることは理解している。我々は党内で対応策について話し合う」旨述べた。

10 チャベス次期大統領とアルバラード大統領の会談

(1) 4月18日、チャベス次期大統領は、大統領府を訪れ、アルバラード大統領と会談を行った。同会談には、チャベス次期大統領側からは、ステファン・ブルナー次期第一副大統領、マリー・ムニベ次期第二副大統領及び「政権移行」チームの責任者を務めるナタリア・ディアス元大統領候補(ポデモス連合党(PPUP、ネオリベラル右派)が、アルバラード大統領側からは、マルビン・ロドリゲス第二副大統領、ジュアニナ・ディナルテ大統領府大臣、アグスティン・カストロ報道担当大臣が同席した。

(2) 同会談後の記者会見で、チャベス次期大統領は、同会談の内容は建設的で、実りあるものであったとし、「アルバラード大統領は私に非常に有益なアドバイスを与えた。我々は政権移行に関してだけでなく、世界情勢等のコスタリカにとって喫緊の課題についても議論した」旨述べた。

(3) アルバラード大統領は、「チャ」次期大統領と新政権の成功を願うとし、「新政権が良いスタートを切るために、団結して新政権を支えるよう、コスタリカ全土にお願いしたい。これこそがコスタリカを前に進めるための方法である」旨述べた。

(4) チャベス次期大統領は、上述のアルバラード大統領との会談後、ナタリア・ディアス元大統領候補を次期大統領府大臣に任命する旨発表した。

外交

1 ソラーノ外相によるニカラグア政府への政治犯に対する人道的配慮の保証の要求

(1) 2月12日、ソラーノ外相は、ニカラグア政府に対し、政治犯に対する人道的配慮を保證するよう強く求めた。右は、ニカラグアのオルテガ政権により昨年から投獄され、2月12日に死亡が確認されたウゴ・トーレス氏の所在及び健康状態が、オルテガ政権によって昨年12月から隠されていたことを受けたもの。

(2) ソラーノ外相は、トーレス氏の家族への連帯を表明し、ニカラグア政府に対し、政治犯をただちに解放し、すべての権利を回復するよう改めて要請した。また、「コスタリカはニカラグアに対し、米州人権裁判所の規定に沿って、適正な手続き及び適正な弁護へのアクセスを保證すること、及び恣意的に拘留された全ての人々に対する執拗な攻撃(hostigamiento)を止めることを要請する」旨述べた。

(3) 同時に、国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)の代表者がニカラグアの領土に入ることを許可するようにニカラグア政府に呼び掛けた。

2 コスタリカ政府による東欧における緊張と武力衝突のリスクの増大への懸念の表明

2月14日付外務省プレスリリースは、コスタリカ政府による東欧における緊張と武力衝突のリスクの増大に懸念の表明について掲載しているところ、概要以下のとおり。

(1) コスタリカは、非武装の民主主義国家であり平和主義の伝統に忠実で、国際法と多国間主義を遵守する国として、東欧における緊張の高まりと武力衝突のリスクの増大に対し、懸念を表明する。

(2) コスタリカは、2014年に、国際的に認められた国境内のウクライナの領土保全と主権に関する国際連合総会決議68/262が承認されて以来、このテーマについて何度も声を上げてきた。コスタリカは100の国とともに、普遍的に重要であるこの決議に賛成票を投じたことを踏まえ、国際法の有効性が主権を保護し、領土を守り、安全を強化し、平和を強化するために重要であることを繰り返し述べる。

(3) コスタリカは、世界の平和と安全を脅かす対立を解決するための、卓越した多国間フォーラムとしての国連の役割を確信し、安全保障理事会の常任理事国に対し、東欧における論争を解決するため、相互に関係し影響を受ける全ての当事者と共に、効果的かつ具体的な対話の機会を促進するために、常任理事国としての地位が与える責任に留意するよう要請する。

(4) コスタリカは、核保有国としてのアメリカ合衆国及びロシア連邦に対し、安全と世界平和の安定に資するという義務を守るために手段を選ぶよう、特別に呼びかける。対話の外交は戦争のリスクを回避しなければならない。戦争のリスクは、無実のヨーロッパの民間人だけではなく、潜在的に全ての人類に損害を与えることになるだろう。

(5) 国際社会が、パンデミックによって引き起こされた最大の世界的な危機の一つから抜け出そうとしている時に、持続可能な開発及びグリーンで包括的な経済的復興の実現、気候変動との戦い地球規模課題の対処のために必要なリソースが、社会の幸福に向けられず、依然として戦争に向けられていることへの説明がなされていない。

(6) コスタリカ政府は、この紛争の拡大によって平和と平穏が脅かされ、将来の発展と幸福が損なわれる可能性がある全ての民間人との連帯を表明する。

3 コスタリカ政府によるロシアのウクライナに対する武力攻撃への非難声明

2月24日付外務省プレスリリースは、コスタリカ政府によるロシアのウクライナに対する武力攻撃への非難声明を掲載しているところ、概要以下のとおり。

(1) コスタリカは、国家に対するいかなる一方的武力行使を拒否し、ウクライナに対してロシアが展開した攻撃を非難する。

(2) この攻撃は、国連総会決議及び他の多国間協定に加えて、両国が当事者である国連憲章の文言と精神に反するもので、国際社会の平和と安全に対する深刻な脅威であり、多国間フォーラムが合意に達するために提供する機会を否定している。

(3) コスタリカは、武力行使とウクライナの主権と領土保全の侵害を非難する。

(4) 対話と交渉の再開すること及び、この情勢下において、子ども、女性、男性、何千人もの人々の生命が危険にさらされていることを思い起こすよう呼びかける。経済復興の途上という例のない状況の中で、各国がさらにこの紛争の影響を受けなければいけないことを信じることは難しい。戦争行為は直ちに停止されなければならない、ウクライナの民間人の保護を確保しなければならない。

(5) コスタリカは、非武装の民主主義国家であり平和主義の伝統に忠実で、国際法と多国間主義を遵守する国として、平和は、統治者らの国民に対する指針と最大の願望でなければならないことを繰り返す。このため、国連事務総長と国連組織が、この紛争を解決するための対話と交渉のまとめ役として、利用可能な多数のメカニズムと地域的枠組みの支援を受けながら、平和が持続するために呼び掛けることを支持する。

4 中国政府による電気バスの寄贈に関する覚書の締結

(1) 2月24日、「脱炭素化国家計画(2018年~2050)」3周年記念式典の枠組みで、中国の生態環境部とコスタリカの環境・エネルギー省が、中国政府によるコスタリカへの電動バス6台の寄贈に関する覚書を締結した。右覚書への署名は、Tang Heng 駐コスタリカ中国大使及びアンドレア・メサ環境エネルギー大臣によって行われ、アルバラード大統領、クラウディア・ドブレス大統領夫人、アセル・セペダ電力公社(ICE)総裁らが署名に立ち会った。

(2) 当国における電動モビリティの推進役であるクラウディア・ドブレス大統領夫人は、「モビリティの電動化は、2050年までに交通セクターと経済を脱炭素化するための手段である」と述べた。右に関連し、メサ環境・エネルギー大臣は、脱炭素化国家計画の施行から3年目における今回の寄贈の重要性について強調し、「脱炭素化国家計画でも述べられているように、2035年に公共交通機関の30%をゼロエミッション化するという目標に向けて確実な措置を講じてきている。公共交通機関を強化・近代化し、電化プロセスを促

進するための持続可能なモビリティスキームへの変革が緊急に必要とされている」と述べた。

(3) 中国政府から寄贈された電動バス6台は、ICEによって引き取られ、同社が今後数か月間、電動バスを国内の公共交通サービスに組み込むための様々なビジネスモデルの分析を行う。また、ICEのセペダ総裁は、同公社、オペレーション・コスト、インフラ整備、貨物及びバッテリー管理、電動バスの運行を行う施設整備などの分野に関する、技術的なサポートを提供する旨述べた。

5 コスタリカ政府によるロシア政府の核戦力の特別態勢命令への非難声明

2月28日付外務省プレスリリースは、ロシア政府による核戦力「特別態勢」命令への非難声明を掲載しているところ、概要以下のとおり。

(1) 非武装の民主主義国家であり平和主義の伝統に忠実で、国際法と多国間主義を遵守する国であるコスタリカは、2022年2月27日に行われた、核戦力の特別態勢を敷くというロシア連邦当局の決定に深い懸念を表明する。

(2) 核兵器の使用は単にほのめかすだけで、国際安全保障への脅威となる。いかなる核兵器の使用は、壊滅的な人道的影響を引き起こし、想像を絶する結果を生み出すだろう。

(3) コスタリカは、人類を危険にさらさない新しい安全保障のパラダイムを構築することを、核兵器を保有する国々に強く呼びかける。すべての国が多国間主義、対話、紛争の平和的解決へのコミットメントを示すことが緊急に必要とされている。

(4) 現在の状況は核軍縮の重要性を示している。

(5) コスタリカは、核兵器保有国を含むすべての国に対し、核兵器の開発、所持、使用の威嚇、使用を禁止する唯一の法的拘束力のある手段である核兵器禁止条約に加盟するよう要請する。

(6) 核軍縮、国際的な法的義務、人道的、倫理的、道徳的な急務に責任を負うコスタリカは、本日、ニューヨークとウィーンの国連本部で、多数の国家により発表された「核兵器の準備を強化するためのロシア連邦の最近の命令に関する共同声明 (la Declaracion Conjunta en relacion con las recientes ordenes de la Federacion de Rusia para aumentar la preparacion de su arsenal nuclear)」に加わる。

6 民主主義制度強化に関する3カ国同盟の外相によるロシアのウクライナ侵攻の非難声明

2月28日付外務省プレスリリースは、ソラーノ外相が、アルバレス・ドミニカ共和国外相及びモイネス・パナマ外相と共に、「民主主義制度強化に関する3カ国同盟」として、ロシアによるウクライナ侵攻を非難する声明を発表した旨報じているところ、概要以下のとおり。

(1) 「民主主義制度強化に関する3カ国同盟」の、コスタリカのロドルフォ・ソラーノ・

キロス外相、パナマのエリカ・モイネス外相及びドミニカ共和国のロベルト・アルバレス外相は、共通の価値観と国連憲章及び国際法の尊重に基づいて、ロシア連邦による武力行使とウクライナの主権と領土保全の侵害を非難する。

(2) この同盟は、アントニオ・グテーレス国連事務総長が、敵意を無くし、慎みと理性を持つことを呼びかけることを支持する。

(3) 国連憲章の文言と精神、国連会総会決議及び国際法への尊重を伴う対話と交渉は、今日、東欧を苦しめている紛争の永続的な解決のための唯一の保証である。

(4) 今日の行動が明日の現実を形作るという明白な前提のもと、経済的復興、気候変動との闘い及び国民の健康面における必要性への配慮が、政府の行動方針でなければならない。

(5) 我々は、交渉と外交的対話の道が再び開かれること、及び平和の促進と多国間主義の尊重がこの局面における行動の軸であることを強く呼びかける。

7 ECLAC「第5回持続可能な開発フォーラム」のコスタリカ開催

3月7日～9日の日程でコスタリカのサンホセにて開催された国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）の「第5回持続可能な開発フォーラム」の概要以下の通り。

(1) 開会セッション（3月7日）

ア 開会セッション概要

3月7日、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）の「第5回持続可能な開発フォーラム」の開会セッションがサンホセ市内のホテルで開かれ、ECLAC加盟国及び国際機関の関係者等が出席した他、エプシー・キャンベル副大統領、レベッカ・グリーンズパン国際連合貿易開発会議UNCTAD事務局長（元コスタリカ副大統領）等が出席した。また、アルバラード大統領、アミナ・モハメド国連副事務総長、アリシア・バルセナECLAC事務局長がメインスピーカーとして参加し、ソラーノ外相がモデレーターを務めた。

イ メインスピーカーの挨拶概要

（アルバラード大統領：人権を尊重しながら、（本フォーラムで扱われているテーマである）新型コロナウイルス危機からの経済的復興、気候変動対策、健康面の配慮などの諸課題に十分な注意を払い、それらを引き続き政府の優先課題としなければならない。我々が進むべき勇敢な道はただ一つであり、それは「平和」でなければならない。この世界の安全保障上の最たる脅威は、「人為的破壊」であり、それは戦争による即時かつ壊滅的な破壊だけでなく、生物多様性の喪失や気候変動を引き起こし、健康で、清潔で、持続可能な環境を享受する権利を否定する、静かな自然の破壊も意味している。

（イ）アミナ・モハメド国連副事務総長：世界が前例のない課題に直面している中、SDGsを「救済」し、平和、尊厳、繁栄の未来を築くために、ラテンアメリカ・カリブ海地域のリーダーシップが必要である。この地域は、前進のための道を開くことができ、またそうしなければならない。加えて、コスタリカのリーダーシップに感謝する。アルバラード大統領は、国際舞台における貢献のみならず、コスタリカ国内で行ってきた新型コロナウイルス危

機への対応から気候変動対策に関する行動において、多国間主義を体現してきた。

(ウ) アリシア・バルセナ ECLAC 事務局長

我々は現在、構造的な問題と深刻な状況が重なり合った、時代の真の変化に直面している。先進国と発展途上国間の世界的な非対称性は、ラテンアメリカ・カリブ海地域のほとんどの国を含む中所得国に影響を与えている。我々の地域は今日、大きな課題に直面しているが、平等、社会正義、持続可能性、民主主義、平和に焦点を当てた望ましい発展を実現する複数の機会も有している。この重要な時期に私たちが取り組むべき課題を前にして、この地域が共に声を上げることができることを確信している。

(2) ECLAC 報告書「時代の変化のための行動の10年 (Una decada de accion para un cambio de epoca)」の発表 (3月7日)

ア 上述の開会セッション及びソラーノ外相による本フォーラムの議題の採択後、バルセナ ECLAC 事務局長は、「ラテンアメリカ・カリブ海地域における持続可能な開発のための2030アジェンダの進捗状況と地域が抱える課題」に関する第5次報告書「時代の変化のための行動の10年 (Una decada de accion para un cambio de epoca)」を発表した。

イ 右報告書は、開発、政治的・経済的・社会的影響及び国家の役割等において先進国と発展途上国間で非対称性が増大しており、中南米・カリブ海地域の持続可能な開発目標 (SDGs) の68%が2030年の達成に向けて不十分な進捗状況であり、その中でも三分の一の目標が達成に程遠い状況である旨言及した。

ウ また、包摂的で持続可能な新たな経済社会システムへの移行のために、4つの分野 (特に開発のための資金調達分野における多国間主義の強化、国及び地域レベルの生産、社会、環境政策の実施の改善、行政機構のレジリエンス (強靱性) の強化、協定や条約を通じた紛争解決) における提言を行っている。

(3) 閉会セッション (3月9日)

ア 3月7日～9日の日程で開催された「第5回持続可能な開発フォーラム」は特段の問題無く進行され、9日、閉会セッションにおいて、中南米・カリブ海地域の33カ国は、誰も取り残さないことを保証しながら、持続可能な開発のための2030アジェンダを効果的に実施するためのコミットメントを再確認し、ソラーノ外相によって提示された本フォーラムの結論と勧告に関する決議案をコンセンサスで採択し、閉幕となった。

イ 加えて、同閉会セッションにおいて、ソラーノ外相は、3月31日に退任するバルセナ ECLAC 事務局長に労いの言葉を贈り、「今日、私たちは、ラテンアメリカ・カリブ地域の幸福のための戦いにおける戦友であるアリシア・バルセナ事務局長に別れを告げる。他方、私たちが彼女と共に築き上げてきた、この地域にとってかけがえのないレガシーは、残され、発展し、実践されなければならない」旨述べた (※本フォーラムの枠組みの中で、アルバロ・ウレゲ政府は、バルセナ ECLAC 事務局長の環境、平等、人権の保護における業績を称え、コスタリカ政府が外国人に対して与える最高の榮譽である「フアン・モラ・フェルナンデス勲章 (グランクルス・プラカデプラタ)」を授与した)。

8 マヨルカス米国土安全保障長官のコスタリカ訪問

(1) 3月14日、当国に到着したアレハンドロ・マヨルカス米国土安全保障長官は、同15日、アルバラード大統領と会談し、米州地域が直面する共通の課題に関するテーマについて意見交換を行った。同会談には、コスタリカ政府から、ソラーノ外相、ソト治安警察大臣、サラサル法務大臣、ホルヘ・トレス大統領府情報・治安局長らが同席した。他方、マヨルカス長官には、シンティア・アン・テレス駐コスタリカ米国大使、米務省人口・難民・移民局（PRM）のマルタ・ユース次官補代理、ジェフ・レスモビック米国土安全保障省官房副室長、セレナ・オイ米国家安全保障省国際問題担当次官が同行した。

(2) 同会談では、麻薬密輸、移民の違法移送、人身売買、移民の流れ、移民流入減少に寄与する包括的進展のための資金供与など、中米地域及び米州全体に影響を及ぼす一連の問題について議論された。

(3) アルバラード大統領は、同会合の中で、移民問題は、気候変動、治安悪化、機会の欠如、教育など多くの要因に影響を受けていると理解しており、2015年以降、当国がキューバなど各国からの移民を受け入れてきた経緯から、コスタリカ政府として、様々な角度からの視点をとおして話し合い、そのような視点を取り入れた対処方針が求められると認識していることを強調してきた旨述べた。

(4) ソラーノ外相は、「2021年からコスタリカと米国は、政治対話、協力、通商、投資を二国関係の根幹を成す柱として規定しており、右枠組みに特徴付けられる活動を目指す戦略的同盟関係を推し進めてきた。これらの柱は、民主的ガバナンス、環境・気候・海洋変動、経済・雇用回復、移民、安全保障といったテーマに関連する」と述べた。

(5) また、ソラーノ外相は、「人権の絡む移民政策は、地域に密着した議論と責任の共有を以て継続的テーマとして取り扱いを継続すべきである」と語った。この文脈において、同日、ソト大臣とマヨルカス長官は、移民公共政策に関する活動及び協力を促進するための協調書簡に署名した。

(6) 同協調書簡は、コスタリカは国境警察及び移民に関する専門的政策を補強し、移民の違法移送及び人身売買との闘いを強化し、移民と難民申請と難民の一体化を追求する現状のプログラムを強化するための選択肢を探るための可能性を模索するものである。

(7) マヨルカス長官は、今回の署名に際し、「我々が、今回、このような重要な協調書簡の署名相手としてコスタリカを最初のパートナー・友人として選んだのは、コスタリカが中米地域及び国際社会に影響を与える諸問題においてリーダーシップを取っているからに他ならない」と述べた。

9 「民主主義制度強化に関する3カ国同盟」の第4回首脳会合のコスタリカ開催

(1) 3月21日、アルバラード大統領は、コスタリカにて開催された「民主主義制度強化に関する3カ国同盟」の第4回首脳会合に出席し、コルティソ・パナマ大統領及びアビナデ

ル・ドミニカ共和国大統領と首脳会談を実施した（ソラーノ外相ら同席）。また、同会合には、同3カ国の首脳、外相等政府関係者、民間セクター関係者に加えて、米国から、ホセ・フェルナンデス米務次官（経済成長・エネルギー・環境担当）、ブライアン・ニコルズ米務次官補（西半球問題担当）らが出席した。また、ダンテ・モッシ中米経済統合銀行（C A B E I）総裁、マウリシオ・クラバー＝カローネ総裁等の国際機関関係者も出席した。

（2）本会合において、3カ国の首脳は、人権、持続可能性及び民主的価値の尊重に基づき、経済成長のための具体的な行動の促進に取り組む強い意志を改めて表明し、「サンホセ共同宣言」を採択した。右共同宣言は、「今日の行動が明日の現実を形作るという明白な前提のもと、経済的復興、気候変動の闘い及び国民の健康面における必要性への配慮が、政府の行動方針でなければならない」旨記載し、政治的対話、国際協力及び貿易・投資の3つの主要分野における協力について言及している。

（3）また、3カ国の首脳は、米国を「民主主義制度強化に関する3カ国同盟」の戦略的な同盟国として認識し、本同盟の取り組みを強化した米国に感謝の意を表明した。同3カ国及び米国との戦略的提携は、主に5つの分野（1. 地域におけるリーダーシップ、移民と難民、2. 環境の持続可能性、気候変動への適応、3. 安全保障、正義、汚職との闘い、4. 経済成長、5. 社会における労働の機会）を軸に行われる旨発表された。なお、本首脳会談が終了する際、カマラ・ハリス米国副大統領は、ビデオメッセージにて、本同盟の取り組みに対して支持を表明した。

（4）加えて、3カ国の首脳は、世界の平和及び安全に深刻な脅威をもたらし、国連憲章、国連総会決議及び国際法に違反するロシアの攻撃による武力行使、ウクライナの主権及び領土保全への侵害に対して非難を表明し、アントニオ・グテーレス国連事務総長が、敵意を無くし、慎みと理性を持つことを呼びかけたことを支持した。また、首脳らは、外交交渉と対話の継続を強く呼びかけるとともに、平和の促進と多国間主義の尊重のみが、この情勢における唯一の行動の基軸であると述べた。

（5）加えて、3カ国の首脳は、同3カ国の経済統合を強化し、雇用を創出し、相乗効果を生み出すことを目的とした、経済再活性化のための強固な経済・貿易関係を促進させることに合意した。また、同3カ国をテクノロジー技術のハブとするためのイノベーション・アジェンダについて話しあった。また、有事の際における各国の資金調達の問題を解決するため、国際機関に対し、迅速な緊急対処方針及び債務の保証メカニズムの確立の要請することについて合意した。他にも、長期にわたる債務の持続可能性を促進するために、国際通貨基金(IMF)に対して中所得国向けの債務免除を要請すること等についても合意された。

（6）また、本同盟諸国の関係を強化し、人々の豊かさのためのよりよい条件を構築し、誰も取り残さない持続可能な開発目標達成を促進するための「国際協力のための行動計画2022-2024」が策定された。この計画は、ガバナンスと民主主義、気候変動、食糧と栄養の安全保障、教育、タレント（talento humano）、科学、技術、イノベーションなどの分野に基づいている。

10 アルバラード大統領のスペイン及びフランス訪問

(1) スペイン訪問

ア 3月28日、アルバラード大統領は、ペドロ・サンチェス西首相と会談し、ウクライナ問題の他（後述）、新型コロナウイルス流行後の許容性があり持続可能な経済回復を加速し強化するための道具としてのグリーン・ブルー経済への投資及び商業推進の可能性などの二国間アジェンダ強化が話し合われた。他方、アルバラード大統領は、フェリペ6世スペイン国王に謁見し、ウクライナ紛争の影響及び同紛争への反対を確認しあった。また、フェリペ国王は、ワクチン接種など新型コロナウイルス流行へのコスタリカの対処と尽力を評価する旨述べた。同時に、パナマ及びドミニカ共和国とともに実施している民主主義発展のための同盟促進に祝意を表した。

イ 同日、サンチェス首相との会談において、ポラ・ジャバタ・スペイン前進黨国家ハイコミッショナーと当国政府（ソラーノ外相）の間で協調の覚え書きに署名が行われた。同覚え書きは、産業活性化に関する技術協力の推進を目的としたものである。更に、社会保障に関する経済的援助の確認のための二国間協定進展のための評価を目的とした協調書簡にソラーノ外相とホセルイス・エスクリバ・ベルモンテ西社会保障・移民大臣の間で署名が成された。

ウ 3月28日、アルバラード大統領は、アンドレス・アジャマンド・イベロアメリカ事務局（SEGIB）長を含むハイレベルの知識人らと懇談し、コスタリカが推奨するグリーン経済回復等のテーマについて話し合った。右会合の後、アルバラード大統領は、アジャマンド事務局長と会合を開き、新型コロナ流行下及び新型コロナ後の政策協力、持続可能な開発を視野に入れた開発について分析した。アルバラード事務局長は、その他、世界中で問題となっている気候変動危機及び不平等といったトピックを含む持続可能な経済成長を醸成させるための持続可能な発展に関連する環境政策においてコスタリカが成功体験を有する点に触れた。他方、アルバラード大統領は、イベロアメリカ地域の安定、多国間主義の遵守、人権、民主主義と同制度強化、持続可能なグリーン・ブルー開発のためにもともに尽力しコミット度合いを上げる必要性について述べた。

エ 3月29日、アルバラード大統領、バレンシアーノ貿易大臣及びコスタリカ企業関係者は、イベロアメリカ同盟企業審議会及びスペイン商業会議所、スペイン企業団体連盟を始めとしたスペインの投資家及びコスタリカ産製品購入企業等と2回に渡って懇談し、コスタリカにおけるビジネスチャンスについて説明した。因みに、過去10年間コスタリカからスペインへの輸出は8,300万米ドルから2021年には2億9百万米ドルまで成長し、コスタリカの151にのぼる企業が255製品をスペインに輸出している。同会合において、持続性に注力したコスタリカ観光のプロモーションも行われた。

オ 3月29日、ジナ・リアニョ・イベロアメリカ社会保障機関（OISS）事務局長は、アルバラード大統領政権下における新型コロナウイルス対策、医療ケア、対新型コロナウイルス

ス用ワクチン等による対処を評価する認定証を同大統領に贈った。同日、アルバラード大統領は、国際イベロアメリカ青年機関の開催した意見交換会において、緑の回復及び持続的回復に役立つデジタル化及びAIについて話し合った。

(2) スペイン訪問時におけるアルバラード大統領とサンチェス西首相とウクライナへのロシアによる侵攻への非難に関する共同コミュニケの発出

ア 3月28日、スペイン訪問中のアルバラード大統領は、サンチェス西首相と会談し、ウクライナへのロシアによる侵攻への非難に関する共同コミュニケを発出した。

イ 同会合において、アルバラード大統領及びサンチェス首相は、ロシアによる武力利用、主権及びウクライナ領域保全の侵害を強く非難し、ウクライナへのロシアによる襲撃を平和と国際安全保障への重大な脅威であると評し、国連憲章の精神、国連総会決議、多国間合意事項の違反に相当するとした。アルバラード大統領及び「サ」首相は、敵対的な行為の即時停止を要請した。

ウ また両者は、人道上の破壊的な結果を招きかねないロシアによる核兵器の利用暗示を強く非難するとともに、核兵器保有各国が、人道の存在そのものを危機に陥れないような安全保障にかかる新たなパラダイム構築に着手すべきであるとの意見で一致した。

エ スペイン及びコスタリカは、ウクライナ国民及び今次戦争によって愛する者を失った世帯への連帯を再表明するとともに、平和、対話、多国間主義及び平和構築手段としての国際枠組みの利用を呼びかけた。

(3) フランス訪問

ア 4月1日、アルバラード大統領は、OECD加盟後初めてOECD本部を訪れ、様々な会合に臨み、OECD内においてコスタリカがリーダーシップを発揮していることを強調して説明した。これらセッションの中で、OECD加盟各国の大使ら（ポーランド、ベルギー、スペイン、米国等）は、環境問題に係るコスタリカのリーダーとしての役割を強調するとともに、アルゼンチン、ブラジル、ペルーがOECD加盟プロセスにある現在コスタリカが協力できる点を指摘した。また、アイスランド及びメキシコ大使らは、アルバラード大統領の気候変動との闘いにおけるリーダーシップへのコミット及び持続可能な開発推進活動について触れた。また、アルバラード大統領は、マティアス・コーマンOECD事務総長と会談し、コスタリカがOECDの活動に活発に関わっていく強い意志を有している旨表明した。

イ 3月31日、アルバラード大統領は、オードレ・アズレUNESCO事務局長を往訪し、新型コロナウイルス流行後の回復という意味における開かれた科学及び教育案件を優先事項とすることの重要性について再認識する意向を相互に表明した。

ウ 3月30日～31日、OECD環境委員会のセッションに、アルバラード大統領及びアンドレア・メサ環境エネルギー大臣が出席し、地球温暖化解消及び全世界の人々にとって健康的な環境を保障するための合意を形成するための話し合いを行った。

エ 3月31日、アルバラード大統領及びドブレス大統領夫人は、ソリス前政権下にて大臣

を務めたソニア・マルタ・モラ現駐フランス・コスタリカ大使（前政権公共教育大臣）、アレックス・モラOECD代表部大使（前政権貿易大臣）らと懇談し、（米国人ウィリアム・ウォーカーの侵略から）コスタリカを解放した英雄であるフアン・ラファエル・モラ・ポラスを称える式典を実施した。同式典には、ソラーノ外相、カストロ報道官、フランス外務省職員ら、フランス開発庁（AFD）、UNESCO職員らも出席した。

（了）